



CQM(超短期経済予測モデル)

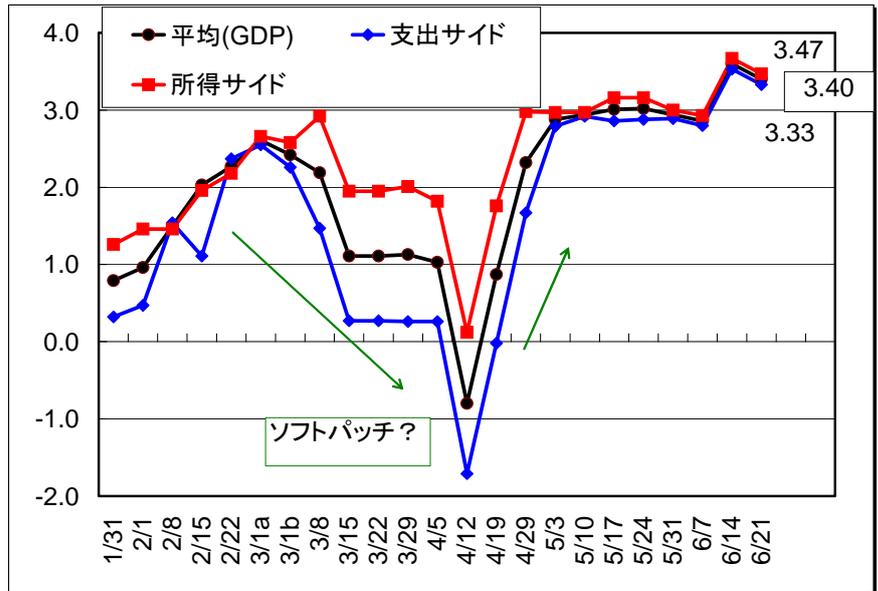
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2013年6月21日)

ポイント

- ▶CQMは今期(4-6月期)の経済成長率を実質GDPばかりかその他のアグリゲート指標からも3%を超えると予測している。
- ▶6月18-19日のFOMCミーティング後のニュースコンファレンスでBernanke連銀議長は2014年半ばまでに資産購入プログラム終結の可能性に言及した。
- ▶労働市場の“Substantial”な改善に関して、連銀エコノミスト達がどのような具体的な議論をしたかは7月10日の議事録をまつしかない。しかし、FOMC声明では連銀が6.5%の失業率にこだわっていることを示している。
- ▶日本、アジアを出張するたびに驚くのはMobile Deviceによるビジネス、生活スタイルの大きな変化である。金融当局者はいち早く、超低金利政策の今の経済に対する限界を知るべきである。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2013年4-6月期(%, 前期比年率換算)



＜サプライズのなかった6月18-19日のFOMCミーティング、しかしいつまでこだわる超金融緩和＞

今週(6月21日)のCQM予測は5月の住宅着工指数と消費者物価指数(CPI)を更新した。CQMは今期(4-6月期)の実質GDP伸び率を支出サイドでは3.53%から3.33%へ、所得サイドでは3.67%から3.47%へとそれぞれ下方に修正した(図表)。両サイドからの平均実質GDP伸び率は3.60%から3.40%へと0.2%下方修正された。

6月18-19日のFOMCミーティングにおいて毎月850億ドルの資産購入の継続を決定したが、その後のニュースコンファレンスにおいてBernanke連銀議長は2014年半ばまでにおける資産購入プログラム終結の可能性に言及した。すなわち、今年中に資産購入の縮小が始まる可能性があるということである。連銀はこのように、資産購入プログラム終結の計画を明確にすることで、市場とのコミュニケーションをとり、出口戦略の市場へのマイナスの影響をできるだけ小さくしようと考えた。労働市場の“Substantial”な改善に関してどのような具体的な議論が連銀エコノミスト達がおこなったかは7月10日に公表される議事録を待つしかない。しかし、FOMC声明では、従来通りに失業率が6.5%になるまで今の超金融緩和策を維持することを述べている。

連銀は今回のFOMC声明においても、今期(4-6月期)の経済成長率を“Moderate Growth”として捉えている。一方、CQMは実質GDPばかりか実質最終需要、実質国内需要などその他のアグリゲート指標も3%を超える伸び率を予測している。すなわち、資産購入の縮小がいつ始まってもおかしくないことを示唆している。

日本、アジアに出張し毎回驚くのは、Smart-phoneなどによるビジネス、生活スタイルの大きな変化である。もちろん、米国においてもいろいろなMobile Deviceによってビジネス、生活のスタイルが大きく変わっている。日々進展するIT革新による生産性の改善、潜在成長率の高まり、インフレの抑制がある一方、簡単に企業倒産がおり、多くの人々が職を失う事態が生じている。経済政策者はいち早くマクロ経済政策の限界を知り、今の経済状況に適した政策に移行すべきだと思うのだが、何故か異常な超金融緩和に今もって頼る経済政策者が多い。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690